

補助金・交付金 チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市立地環境調査補助金	開始 年 度	令和5年度
団 体 名	函館市内に拠点開設を検討している市外企業	団体等 の状況	☒ 課税事業者 ☐ 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市立地環境調査補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	本社機能の移転や地方の拠点となるサテライトオフィス等の開設を検討する市外事業者が、本市への視察を行う費用の一部を補助する。
目 的	(目 的) 将来的な市内への立地促進を図り、もって市内における産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与することを目的とする。
・ 効 果	(効 果) 本補助金を交付することにより、企業の函館進出を促進する。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	R4 (決算)							0 []
	R5 (決算)	748 [748]						748 [748]
	R6 (決算)	1,653 [1,653]						1,653 [1,653]
	R7 (決算)	2,228 [2,228]						2,228 [2,228]
	R8 (予算)	2,100 [2,100]						2,100 [2,100]
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	R4 (決算)							0 []
	R5 (決算)			748 [748]				748 [748]
	R6 (決算)			1,653 [1,653]				1,653 [1,653]
	R7 (決算)			2,228 [2,228]				2,228 [2,228]
	R8 (予算)			2,100 [2,100]				2,100 [2,100]

補助金・交付金 チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市立地環境調査補助金
----------------	--------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献 する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ <input checkbox"="" checked="" type="checkbox/> </td><td> <input type="/> ☐ ☐	市外企業の進出を促し、企業進出を支援することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大など地域経済の活性化を図ることができる。企業ニーズはもとより雇用増の観点からも市民ニーズは高い。	
2	必要性(補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	本補助金は企業の進出および雇用創出の観点から地域経済への波及効果は大きい。
3	自主性(自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	自主性の視点は当該事業に合致しない。
4	有効性(他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	本市への企業進出を促し、地域経済への波及効果や雇用機会の拡大を図るためには、事業費への補助が最適である。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☒	補助対象経費の1/2ではないが、補助金の交付の対象となる経費は補助対象事業を実施するために必要とするものであって、補助金の額に関しては上限を設けており、予算の範囲内で対応している。
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市立地環境調査補助金
----------------	--------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)	
R5年度 補助金利用件数	10件 (うち進出企業2件)
R6年度 補助金利用件数	19件 (うち進出企業7件)
R7年度 補助金利用件数	23件 (うち進出企業5件)
(達成状況)	
初年度から10社、翌年には19社と利用企業が大幅に増加。これらの企業による現地調査を通じてすでに複数社が進出に至っており、本補助金が企業の意思決定段階において重要な役割を果たしていることを確認した。	



(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☒	本市に対する企業の関心を喚起し、立地検討の初期段階に後押しとなる「企業誘致の入口」として機能しており、企業誘致施策全体の成果向上に大きく寄与しているため。
一定の効果をあげている ☐	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☒	現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 本補助金は、企業立地先として本市が選ばれるためのツールとして必要であり、補助開始から毎年継続して多くの活用実績があるほか、実際に企業立地に至った事例もあり、本市への企業立地に寄与していると認められることから、現行のまま補助を継続とする。 (見直しの時期)
☐	見直したうえで補助を継続	
☐	廃止	
☐	その他	
(廃止の理由) (廃止の時期)		(その他の内容)

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 10 年度	☒ 終期到来時に再検討	令和 10 年度